



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月29日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <https://www.nantatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浦地 紅陽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 南部 学史

TEL 06(6644)7805

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,011	5.0	657	247.6	644	368.2	432	385.5
2024年3月期中間期	21,911	14.3	189	81.6	137	86.6	88	89.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 398百万円 (291.5%) 2024年3月期中間期 101百万円 (87.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	14.99	
2024年3月期中間期	3.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	32,283	16,057	49.7
2024年3月期	30,335	15,773	52.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,057百万円 2024年3月期 15,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				4.00	4.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,100	17.1	2,100	24.5	2,050	26.1	1,420	29.1	49.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	28,835,730 株	2024年3月期	28,835,730 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,059 株	2024年3月期	8,046 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	28,827,680 株	2024年3月期中間期	28,827,688 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報の注記)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で一部に足踏みが残るものの、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復傾向になりました。その一方で、欧米における高い金利水準の継続や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

この間、建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあって堅調に推移しているものの、建設資材価格の高止まりや慢性的な技能労働者不足、時間外労働の上限規制への対応等が顕在化しており、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は前中間連結会計期間に比べ5.0%増の230億11百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ247.6%増の6億57百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ368.2%増の6億44百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ385.5%増の4億32百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は中間連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高増加等の影響により、前中間連結会計期間に比べ5.2%増の229億19百万円となり、セグメント利益は手持工事の進捗増に加え、一部工事案件の採算性が改善したこと等により、前中間連結会計期間に比べ320.6%増の6億73百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は不動産賃貸収入が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ27.8%減の96百万円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ53.3%減の19百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の資産合計は現金預金や電子記録債権が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ19億47百万円増の322億83百万円となりました。

負債合計は支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ16億64百万円増の162億26百万円となりました。

純資産合計は配当金の支払により、利益剰余金が1億15百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益4億32百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ2億83百万円増の160億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月26日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,269	5,631
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	18,028	20,298
電子記録債権	785	373
販売用不動産	1,006	997
未成工事支出金	352	621
材料貯蔵品	47	20
その他	536	1,121
貸倒引当金	△40	△65
流動資産合計	26,986	28,999
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	243	235
土地	365	365
その他(純額)	35	30
有形固定資産合計	644	631
無形固定資産	91	101
投資その他の資産		
破産更生債権等	70	70
退職給付に係る資産	1,300	1,309
繰延税金資産	314	256
その他	1,005	993
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	2,613	2,551
固定資産合計	3,349	3,284
資産合計	30,335	32,283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,314	9,349
電子記録債務	1,886	2,276
短期借入金	1,848	1,932
未払法人税等	173	176
契約負債	145	270
完成工事補償引当金	119	121
工事損失引当金	3	68
賞与引当金	224	271
その他	395	310
流動負債合計	13,112	14,778
固定負債		
長期借入金	80	55
退職給付に係る負債	1,258	1,284
その他	109	107
固定負債合計	1,449	1,448
負債合計	14,562	16,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	11,553	11,870
自己株式	△3	△3
株主資本合計	15,253	15,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	79
退職給付に係る調整累計額	433	407
その他の包括利益累計額合計	520	487
純資産合計	15,773	16,057
負債純資産合計	30,335	32,283

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,911	23,011
売上原価	20,624	21,168
売上総利益	1,287	1,842
販売費及び一般管理費	1,098	1,185
営業利益	189	657
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取地代家賃	2	2
その他	2	3
営業外収益合計	9	10
営業外費用		
支払利息	6	4
訴訟関連費用	51	13
その他	2	4
営業外費用合計	60	22
経常利益	137	644
税金等調整前中間純利益	137	644
法人税、住民税及び事業税	37	140
法人税等調整額	11	72
法人税等合計	48	212
中間純利益	88	432
親会社株主に帰属する中間純利益	88	432

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	88	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△7
退職給付に係る調整額	△13	△25
その他の包括利益合計	12	△33
中間包括利益	101	398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	101	398
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,779	132	21,911	—	21,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	5	△5	—
計	21,782	134	21,916	△5	21,911
セグメント利益	160	42	202	△13	189

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,916	95	23,011	—	23,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	5	△5	—
計	22,919	96	23,016	△5	23,011
セグメント利益	673	19	693	△36	657

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	17,387	79.4	18,523	80.5	1,136	6.5
	土木	3,599	16.4	3,901	17.0	301	8.4
	電気	792	3.6	491	2.1	△301	△38.0
計		21,779	99.4	22,916	99.6	1,136	5.2
不動産事業		132	0.6	95	0.4	△37	△28.1
合計		21,911	100	23,011	100	1,099	5.0

(2) 受注状況

区分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	14,127	73.2	10,702	59.7	△3,425	△24.2
	土木	4,166	21.5	6,345	35.4	2,178	52.3
	電気	1,016	5.3	872	4.9	△143	△14.1
合計		19,310	100	17,920	100	△1,390	△7.2
繰越工事高	建築	38,829	87.9	40,107	74.4	1,277	3.3
	土木	4,531	10.3	13,065	24.2	8,533	188.3
	電気	798	1.8	753	1.4	△45	△5.6
合計		44,159	100	53,926	100	9,766	22.1

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上